

日経新聞に見る わが社のヘッジ商品、ヘッジ戦略

編集部

いま、企業各社はどのようなヘッジ商品を組成・販売し、どのようなヘッジ戦略をとっているのでしょうか。日本経済新聞の朝刊と夕刊にみてみましょう。

初のエチレン先物市場 シンガポールで来月メド始動

シンガポールの日系石油ブローカー、ギンガ・ペトロリアムは、合成樹脂の原料エチレンの世界初の先物市場を4月をメドに創設する。エチレン価格は原油などに連動して乱高下しやすく、価格変動リスクをヘッジ（保険つなぎ）できる先物市場の創設を求める声が多かった。石油化学会社や商社などの参加を促す。

ギンガの計画する先物市場は、翌月決済物から3カ月先まで3つの決済月を設ける。取引は500トン単位でドル建てとする。事前に登録した石化会社や商社、トレーダーに参加者を限定し、ギンガは売買を仲介して手数料を受け取る。

決済はマレーシア証券取引所のクリアリングハウス（清算機構）を使って保証する。ギンガによると、日本企業2社を含む約10社が参加を表明、または検討している。

（3月4日付、日本経済新聞朝刊）

映画製作費 知財信託で 松竹、「著作権」など投資家に販売

松竹は信託方式を使った映画製作の資金調達手法を4月にも導入する。劇場用映画の著作権を信託として設定し、信託受益権を機関投資家向けに販売する。投資家は購入金額に応じた収益の配分を受けることができる。昨年末の信託業法改正を受けたもので、国内で

は映画など知的財産権を取り扱う最初のケースとなる見込み。リスクの小さい資金調達によって多額の費用を投じる大作映画の製作を可能にする。

コンテンツ（情報の内容）制作の資金支援をするジャパン・デジタル・コンテンツ（JDC）が受託者となり、信託設定と信託受益権の売買を手掛ける。受託する権利は映画配給権やビデオ・DVD（デジタル多用途ディスク）販売権、テレビでの放映権などで、作品ごとに信託を設定する。

購入金額や権利を保有できる期間についてはJDCと決める。JDCは信託会社の免許を申請中で、事業開始は、4月の免許取得後になる。

（3月28日付、日本経済新聞朝刊）

東京三菱、貿易保険付融資 日本貿易保険と組む 中小企業の輸出支援

経済産業省が所管する日本貿易保険は東京三菱銀行と提携し、貿易保険制度を活用した中小企業向けの新型融資を始める。商品を輸出する中小企業が代金を回収できなくなるリスクを補償するとともに、輸出債権を担保に銀行が融資して、資金繰りを円滑にする。4月末から取り扱いを始める。

日本では日本貿易保険が貿易保険を一手に引き受けており、民間銀行の窓口で取り扱うのは初めて。東京三菱銀に続いて、みずほ銀行、三井住友銀行、UFJ銀行にも広げる。

売掛債権を担保にした融資は中小企業の資金繰りを助ける手法として普及しつつあるが、貿易保険と組み合わせることで海外向け債権にも適用できるようにする。

融資の対象となるのは、中小企業基本法で定められた中小企業が手掛ける短期・小口の

輸出。商品を輸出する際に銀行で貿易保険を申し込む。

(3月28日付、日本経済新聞朝刊)

外債ファンド 円高の時だけヘッジ 興銀第一ライフ 円安時、差益ねらう

興銀第一ライフ・アセット・マネジメントは、円高の時だけ為替リスクをヘッジする外債ファンドを設定した。米国、ユーロ圏以外の英国やカナダなどの格付け「AA（ダブルA）マイナス」以上の公社債で運用、独自の手法を使って円安時はヘッジせずに為替差益をねらう。当初は機関投資家向けの私募ファンドだが、将来は個人向けの公募型の設定も検討する。

ファンドは英国やカナダ、オーストラリア、ニュージーランドの高金利通貨建ての公社債で運用する。スタート時は4カ国だが、条件に合った他の地域の公社債の組み入れも検討する。

クオンツモデルの開発を手掛けるみずほ第一フィナンシャルテクノロジーと共同で開発した為替ヘッジ手法を利用し、予測に基づき、弾力的に為替ヘッジをかける。

(4月25日付、日本経済新聞朝刊)

風力発電ファンド登場 三菱商事など出資のベンチャー

風力発電事業を証券化した個人投資家向けの新たな金融商品が登場する。三菱商事や住友信託銀行、住商リースなどが出資するベンチャー企業が日本各地に設置する数百の風力発電所の建設資金をファンドで調達する。

ベイオフ全面解禁で運用先を求める個人マネーをねらう。幅広く個人の資金を募りクリーンエネルギーを開発するのは世界的にもめずらしい。

手掛けるのは昨年設立の独立系企業、グリ

ーンパワーインベストメント（GPI、東京・千代田、堀俊夫社長）。総投資額は数百億円に達する見込み。第1弾として6月に高知県大月町で1万2,000キロワット規模の工事に着手する。

プロジェクトごとに証券化手法を用いて債券を発行。最低投資単位は10万円から。オンライン証券経由などで個人向けに販売する。利率は年4～5%と長期金利（現在約1.3%）などを大きく上回る。

風力発電事業は「10～20年にわたる長期の売電契約を電力会社と結ぶので、景気動向に左右されず安定的に利払いできる」（堀社長）。

(5月2日付、日本経済新聞夕刊)

短期売掛債権 UFJが流動化 リスク軽減、格付け高く

UFJ銀行は企業の短期売掛債権を流動化し、資金調達を支援する手法を開発した。第1弾として大阪証券取引所上場の軽貨急配が保有する、期間1カ月の債権を流動化する。短期債権は資金の安定性に欠けるといわれるが、回収方法を工夫し安全性を高めたという。

対象は軽貨急配が約6,000社の取引先に対して持っている16億円の運送委託債権。軽貨急配はこの債権をUFJ信託銀行に信託し、優先部分9億円を外部の投資家に転売する。軽貨急配は事業資金を調達、資金を回収してから投資家に配当する。

こうした仕組みでは債権者である企業が破たんするなどした場合に回収が遅れ、配当が滞るリスクがつかまとう。UFJ銀行は必要に応じて債権回収代行会社に取り引データをすみやかに送り、機動的に回収に乗り出す仕組みを整備。短期債権の受益権としては初めて、格付け会社からシングルAの高い格付けを取得した。

(5月10日付、日本経済新聞朝刊)